

第56回ESTRI-経済政策フォーラム
世界的な対外経済不均衡の趨勢と今後の展望
(2019年2月5日)

現下の国際貿易秩序の危機を どう考えるか

慶應義塾大学経済学部教授
東アジア・アセアン経済研究センターチーフエコノミスト
木村 福成

1. 弱体化する国際貿易秩序

- 米トランプ政権による保護主義的貿易政策
 - 既存FTAsの見直し(KORUS、USMCA)、二国間貿易交渉戦略
 - 輸出自主規制、厳しい原産地規則、安全基準の強要、自由化の後退、為替条項、貿易バランスなど。
 - 1962年通商拡大法232条、1974年通商法301条
 - 安全保障条項の乱用、一方的措置の復活。
- その他の国による相殺・対抗措置、セーフガード措置等の多発
 - WTO整合性に疑義あり。
- 世界貿易機関(WTO)紛争解決、崩壊の危機
 - 上級委員会(AB)委員改選を米国がブロック。米国による表面上の問題提起への対応で解決可能か不明。
- ルールに基づく国際貿易秩序が大きく毀損されつつある。
 - 関税戦争の時代錯誤: 国際的生産ネットワーク(第2のアンバンドリング)により、影響はより広範かつ複雑に。
 - 目先の貿易のみならず、投資行動にも影響は必至。
 - 金融へもリンクするか？

2. 問題長期化は必至か？

- 「トランプ氏」は大いに問題だが、それだけではない。
- ポピュリズム、保護主義の高揚
 - 多くの先進国における技術進歩・グローバル化への対応の遅れ(特に労働再配置)、不平等感の高まり。
- 新興国、とりわけ中国の台頭
 - Special & differential treatmentの要求。
 - 国家資本主義との不整合の顕在化。
- グローバル・インバランス？
 - 米中、EU内。二国間貿易インバランスへの経常的懸念。
- WTOの危機
 - マルチ交渉の困難、新たなルール作りの遅れ、プリア交渉へのかすかな期待。
 - AB停止の後に来るもの：パワー・ポリティクス？
- さらなるグローバル化への政策対応の遅れ
 - 19世紀、20世紀の課題が足かせ。
 - 21世紀型課題に向けての概念枠組みが未完成。

3. さらなるグローバリゼーションの進行

- 技術革新が生むさらなる価格裁定の余地、新たな形態の国際分業の出現
 - 第1、第2、第3のアンバンドリング (Baldwin 2016)
- デジタル技術の2つの顔: IT vs. CT
 - 先進国と新興国・発展途上国間の分業
 - B-to-C、C-to-Cマッチング・コスト軽減のインパクト
- 重層的な政策課題
 - 第2のアンバンドリングのための積み残し
 - データ移動およびデータ関連サービス業に対する政策整備の遅れ

新興国・発展途上国にとってのITとCT

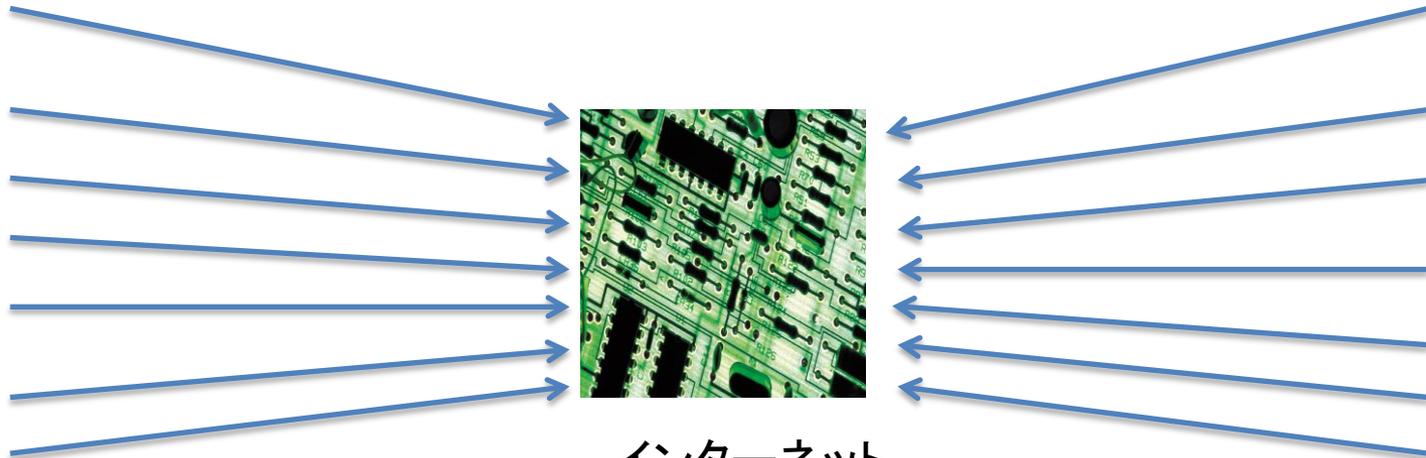
	情報技術(IT)	通信技術(CT)
代表的な既存技術	AI、ロボット、機械学習、インダストリー4.0、ビッグデータ	インターネット、スマートフォン、5G、IoT
基本的機能	演算能力の向上、パターン認識、生産・流通の効率化、タスクの減少	物理的距離の克服、精緻なコーディネーションの実現、分業の促進
(国際)分業への含意	生産活動の集中、製造活動の先進国へのre-shoring?	生産活動の分散化、新興国・発展途上国のヴァリュー・チェーンへの参加
新興国・発展途上国の対応	労働と機械の補完性に基づくタスクの獲得? 世界のイノベーションを取り込む?	既存産業の再活性化、プラットフォーム・ユーザーの拡大、サービス・アウトソーシングの活性化

出所:筆者作成

マッチング・コストの減少と電子商取引



小売店
ショッピング・モール



インターネット
プラットフォーム

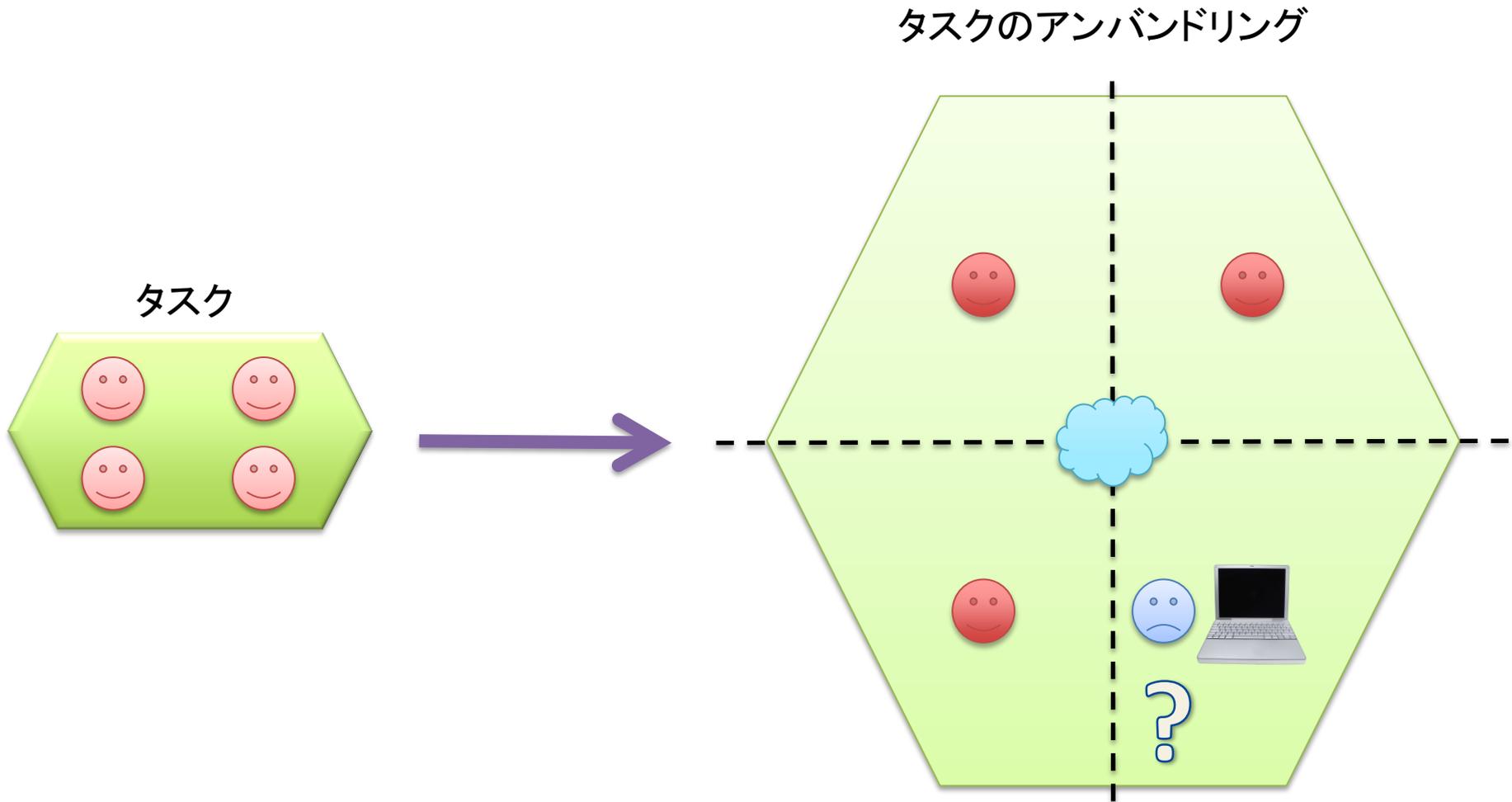
出所: 木村(2018)。

距離の克服とアンバンドリング



出所：木村(2018)。

第3のアンバンドリング



出所:木村(2018)。

アンバンドリングと求められる政策環境

	グローバリゼーション以前(0)	第1のアンバンドリング(1)	第2のアンバンドリング(2)	第3のアンバンドリング(3)
国際通商政策 (FTAs)と国内政策:制度的連結性		貿易自由化 - 一般特惠関税	貿易自由化・円滑化 - FTAs - 関税撤廃 - 電子商取引、TBT - サービス(B2B)と投資 - GVCsのための自由化	貿易自由化 - サービス:モード3、4(B2B, B2C, C2C) - (国際的)電子商取引、電子決済 - データの自由な移動 貿易円滑化 - SPS - 基準認証 バックアップ政策・規制 - 消費者保護、プライバシー保護 - 競争政策 - 課税 - サイバーセキュリティ
ハード・インフラストラクチャーと立地・居住環境:物理的連結性		中程度の質の連結性 - 道路網 - 港湾・空港 インフラ・サービス	高質の連結性 - 大規模港湾 - フルスケール空港 - マルチモーダル(貨物・旅客) 産業集積のための都市・都市圏開発 - ロジスティックス(高速道路網) - 大規模経済インフラサービス(工業団地、電力、エネルギー、水)	ICT 連結性 - インターネット接続 - 多次元連結性 都市圏開発と都市アメニティ - 都市交通(軽便鉄道、地下鉄、空港アクセス、リゾート地へのアクセス) - 居住環境(子弟の教育、医療サービス、治安) - その他都市アメニティ(多様な消費可能性)
人的側面と内包性:人と人の連結性	中小企業振興 - 例:村落産業	中小企業振興 - 例:一次産品輸出 人的資源開発 - 初等・中等教育	中小企業振興 - 例:サポーター・インダストリー 人的資源開発 - マネージャー、エンジニア	中小企業振興 - 例:ヴェンチャー、スタートアップ 消費者・人間中心の政策 - 消費者保護、プライバシー - イノベーションと新しいビジネスのための人的資源開発 - 高度人材の移動 - デジタル・ディバイドの回避 研究開発能力、イノベーション・ハブ

出所:木村(2018)。

4. メガFTAsの意義

- CPTPPと日EU EPAの発効、RCEP交渉の継続。
- 第2のアンバンドリングへの対応の再確認、デジタル経済への対応の出発点。
 - 国有企業章の意義。補助金問題の顕在化。
 - 電子取引章の重要性。電子取引ルール構築の努力。
- 米国のCPTPP加盟の可能性を残す。
- WTO機能不全への備え。
 - 米国脱退?? 最恵国待遇(MFN)関税、WTO紛争解決不在の世界は?

5. 結論

- 現下の貿易摩擦問題、短期では部分的妥協の可能性もあるが、本質的には長期化の危険性大。既存の国際貿易体制への逆風は強い。
- WTOが機能不全に陥らないよう、できる限りの努力を傾けるべき。
 - 新興国が懸念を共有できるか？
- マルチなき国際貿易体制：最悪の事態への備え
 - プルリ、メガFTAsのみが新たなルール作りのフォーラムとなるのか？
 - Like-minded countriesの境界（例：国有企業、電子商取引）。
- 来たるべき米中2強時代におけるmiddle powerの立ち位置。

参考文献

- Baldwin, Richard. (2016) *The Great Convergence: Information Technology and the New Globalization*, Belknap Harvard University Press.
- 木村福成(2018)「生産ネットワークとアンバンドリング『フィナンシャル・レビュー』、第3号、通巻第135号:7-21.